

ファクトチェック結果サマリー

- 検証項目数：約80項目
 - 問題あり：0件
 - 要確認：3件
 - 問題なし：77件
-

詳細な検証結果

1. 固有名詞の検証

人名

深澤陽一（ふかざわ・よういち）

- 記載内容：「深澤陽一（ふかざわ・よういち）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料の表記と一致、公式サイトでも確認

望月義夫

- 記載内容：「急逝した望月義夫氏」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料4ページに記載あり

岸田文雄

- 記載内容：「岸田派（宏池会）」「第2次岸田内閣」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料に記載、実際の派閥名と一致

石破茂

- 記載内容：「石破首相」「石破内閣」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料9ページに「石破総理」として記載

安倍晋三

- 記載内容：「安倍晋三元首相銃撃事件」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料5ページに記載

川崎秀人

- 記載内容：議事録引用として言及
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料2ページの脚注34に「川崎秀人議員Note引用」として記載

組織名・団体名

自由民主党

- 記載内容：各所で使用
- 検証結果：✓正確

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）

- 記載内容：「世界平和統一家庭連合（旧統一教会）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料5ページに記載

清水エスパルス

- 記載内容：「清水エスパルスの新スタジアム建設計画」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページに記載

JAMSTEC（海洋研究開発機構）

- 記載内容：「JAMSTECの深海探査船」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料3ページに言及

こども家庭庁

- 記載内容：「こども家庭庁の創設（2023年）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：実際に2023年4月に創設

地名

静岡県静岡市清水区

- 記載内容：「静岡県静岡市清水区出身」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページに記載

静岡4区

- 記載内容：「静岡4区」「清水区・富士宮市など」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料全体で一貫して記載

清水港

- 記載内容：各所で使用
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページに記載

富士山

- 記載内容：防災・観光文脈で使用
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料全体で頻出

巴川

- 記載内容：「巴川とその支流の治水」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページに記載

駿河湾

- 記載内容：「駿河湾の海洋産業振興」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページに記載

役職名

衆議院議員

- 記載内容：「衆議院議員を通算3期務めています」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページに記載

厚生労働大臣政務官

- 記載内容：「2021年11月に発足した第2次岸田内閣で厚生労働大臣政務官に就任」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページに記載

外務大臣政務官

- 記載内容：「2023年9月からは外務大臣政務官を務める」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページに記載

財務金融部会副部会長

- 記載内容：「財務金融部会副部会長（2022年）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページに記載

国土交通部会長代理

- 記載内容：「国土交通部会長代理」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページ、4ページに記載

青年局次長

- 記載内容：「青年局次長（2020年～）」

- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページに記載

女性局次長

- 記載内容：「女性局次長」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページに記載

2. 数値情報の検証

日付・年月

生年月日

- 記載内容：「1976年6月21日生まれの49歳（2025年時点）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページに記載

2005年

- 記載内容：「2005年に静岡市議会議員に初当選」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページに記載

2011年

- 記載内容：「2011年からは静岡県議会議員を3期連続」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページに記載

2020年4月

- 記載内容：「2020年4月、静岡4区補欠選挙に出馬し初当選」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページに記載

2021年10月

- 記載内容：「2021年10月の第49回衆院選」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページに記載

2024年10月

- 記載内容：「2024年10月の第50回衆院選」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページに記載

2021年11月

- 記載内容：「2021年11月に発足した第2次岸田内閣」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページに記載

2023年9月

- 記載内容：「2023年9月からは外務大臣政務官」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページに記載

2021年5月20日

- 記載内容：「初めて質問に立った2021年5月20日の衆院災害対策特別委員会」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料3ページに記載

2022年台風15号

- 記載内容：「2022年台風15号で被災」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページに記載

2021年12月

- 記載内容：「政務官在任中の2021年12月、土地建物を購入」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料5ページに記載

2022年

- 記載内容：「2022年に発覚した不動産取引問題」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料5ページに記載

2021年8月

- 記載内容：「2021年8月、岸田派の政治資金パーティー」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料6ページに記載

2025年6月

- 記載内容：「翌2025年6月に野党が財務金融委員長の解任決議案を強行可決」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料2ページに記載

2025年3月

- 記載内容：「2025年3月には部会メンバーと共に気象庁を訪れ」
- 検証結果：✓正確

- 根拠：PDF資料4ページに記載

2025年5月

- 記載内容：「2025年5月には前述のスポーツ立国調査会の提言申し入れ」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料5ページに記載

統計データ・得票率

得票率53.3%

- 記載内容：「2021年10月の第49回衆院選では静岡4区で再選（得票率53.3%）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページに記載

金額

約1,000万円

- 記載内容：「総額約1,000万円で購入」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料5ページに記載

約90㎡の土地

- 記載内容：「約90㎡の土地と床面積57㎡の平屋建て」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料5ページに記載

2021年収支

- 記載内容：「2021年は収入約3,600万円・支出約3,200万円」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料6ページに記載

2022年収支

- 記載内容：「2022年は収入約5,000万円・支出約4,700万円程度」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料6ページに記載

その他の数値

49歳（2025年時点）

- 記載内容：「49歳（2025年時点）」
- 検証結果：✓正確
- 計算：1976年6月21日生まれで2025年時点では48歳または49歳
- 根拠：PDF資料1ページに記載

通算3期

- 記載内容：「衆議院議員を通算3期務めています」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページに記載（2020年補選、2021年選挙、2024年選挙）

静岡市議2期

- 記載内容：「静岡市議会議員に初当選し2期務めた」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページに記載

静岡県議3期

- 記載内容：「静岡県議会議員を3期連続で務め」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページに記載

50人の自民党議員

- 記載内容：「50人の自民党議員による書簡送付」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料3ページに記載

Xフォロワー約5,000人

- 記載内容：「Xアカウントのフォロワーはおよそ5,000人前後」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料6ページに記載

Instagramフォロワー約2,000人

- 記載内容：「フォロワーは約2,000人」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料7ページに記載

YouTube登録者約300人

- 記載内容：「現在は数百人規模（約300人前後）」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料7ページに記載

YouTube動画約50本

- 記載内容：「約50本をアップロード」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料7ページに記載

3. その他の重要な事実関係

学歴

信州大学工学部卒

- 記載内容：「信州大学工学部を卒業後」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページに記載

所属・派閥

岸田派→無派閥

- 記載内容：「岸田派（宏池会）に所属し、谷垣グループとの掛け持ちを経て現在は無派閥」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページに記載

選挙結果

2020年補選初当選

- 記載内容：「2020年4月、静岡4区補欠選挙に自民党公認で出馬し初当選」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページに記載

2024年比例復活当選

- 記載内容：「2024年10月の第50回衆院選では接戦の末に惜敗率僅差で小選挙区敗退するも比例東海ブロックで復活当選」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページに記載

政策・公約

スローガン「もっとよくなる！成長を実感へ。」

- 記載内容：そのまま引用
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページに記載

3本柱（防災・地方創生・女性若者）

- 記載内容：記事全体で一貫して記述
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1-2ページに詳述

スマートオーシャン構想

- 記載内容：「駿河湾の海洋産業振興（『スマートオーシャン構想』）」
- 検証結果：✓正確

- 根拠：PDF資料1ページに記載

国会活動

災害対策特別委員会での初質問

- 記載内容：「2021年5月20日の衆院災害対策特別委員会」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料3ページに記載

深海探査船「ちきゅう」

- 記載内容：「防災科研の地球深部探査船『ちきゅう』の民間活用について質問」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料3ページに記載

気候変動シナリオ「RCP2.6」

- 記載内容：そのまま引用
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料3-4ページに記載

不祥事・問題

大臣規範抵触の不動産購入

- 記載内容：詳細記述
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料5ページに詳述

旧統一教会との関係

- 記載内容：詳細記述
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料5-6ページに詳述

岸田派パーティーでの秘書コロナ感染

- 記載内容：「公設秘書2人も陽性判明」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料6ページに記載

委員会・部会活動

財務金融委員会筆頭理事

- 記載内容：「与党筆頭理事だった深澤氏」
- 検証結果：△要確認
- 根拠：PDF資料2ページには「与党筆頭理事」とあるが、正式役職名は確認が必要
- 注：文脈上は正確と思われるが、公式の役職名の確認が望ましい

国土建設関係団体委員長

- 記載内容：「自由民主党国土建設関係団体委員長兼国土交通部会長代理」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料1ページ、4ページに記載

議員連盟

富士山火山防災対策議員連盟

- 記載内容：「幹事役として」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料5ページに記載

スポーツ議員連盟

- 記載内容：参加について記述
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料5ページに記載

その他

偽Instagramアカウント事件（2023年）

- 記載内容：詳細記述
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料7ページに記載

党機関紙「自由民主」コラム「幸響」

- 記載内容：「2025年2月と7月に寄稿」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料5ページに記載

選択的夫婦別姓・同性婚への態度

- 記載内容：「『やや反対』との立場」
- 検証結果：✓正確
- 根拠：PDF資料3ページに記載

要確認事項

1. 与党筆頭理事の役職名

記載箇所：「与党筆頭理事だった深澤氏」

確認事項：財務金融委員会での正式な役職名が「筆頭理事」か「理事」かの確認

重要度：低（文脈上の意味は明確）

推奨対応：可能であれば国会の公式記録で役職名を確認

2. 育児休業給付率の数値

記載箇所：「育児休業給付の引上げ（給付率を67%から80%程度に）」

確認事項：現行67%、検討中80%という数値の正確性

重要度：中（政策の具体的内容）

推奨対応：厚生労働省の公式資料で確認（ただし、PDF資料にはこの具体的数値の記載なし）

3. 国会発言回数の具体的数値

記載箇所：「国会発言の累計回数は数十回規模に達している」

確認事項：PDF資料でも「詳細な発言件数データは国会会議録から確認中」とあり未確定

重要度：低（概数での記載で問題なし）

推奨対応：国会会議録検索システムでの精査（時間がかかる作業）

改善提案

必須の修正

現時点では**必須の修正事項はありません**。記事はPDF資料の内容を正確に反映しています。

推奨される追加確認

- 財務金融委員会での正式役職名の確認（筆頭理事 vs 理事）
- 育児休業給付率の数値（67%→80%）の出典確認
 - この数値はPDF資料には明示されていないため、追加した可能性あり
 - 政府の公式資料での確認が望ましい
- 国会発言回数の精密な確定
 - ただし、PDF資料自体が「確認中」としているため、現状の「数十回規模」という表現で問題なし

表現の微調整案

特に問題はありませんが、より慎重を期すなら以下の表現も検討可能：

現在の表現：「育児休業給付の引上げ（給付率を67%から80%程度に）はまだ実現していないものの政府内で検討課題となっています」

代替案：「育児休業給付の引上げについては政府内で検討課題となっています」

- 理由：具体的な数値（67%→80%）がPDF資料に明記されていないため

ただし、これは一般的に議論されている数値であり、大きな問題ではありません。

総合評価

結論：記事は非常に高い精度でPDF資料の内容を反映しており、固有名詞、数値、事実関係のいずれにおいても**重大な誤りは発見されませんでした。**

PDF資料に記載されている80の参照番号（脚注）の内容を正確にマークダウン形式のハイパーリンクとして埋め込んであり、出典管理も適切です。

要確認事項3件はいずれも軽微なものであり、記事の信頼性を損なうものではありません。